

本資料は、報道機関向け発表資料を転載したものです。商品ご購入のご検討にあたっては、必ず商品パンフレット・「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」などをご覧ください。



## News Release

TSX/NYSE/PSE: MFC SEHK: 0945

報道ご関係者各位  
2009年8月14日

### 2009年度第1四半期報告

主要収益指標はいずれも増益を達成、さらに堅固な財務基盤を維持

マニユライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：クレイグ・プロムリー、本社：東京都調布市）の2009年度第1四半期（2009年4月～6月）業績をお知らせいたします。

当四半期においてマニユライフ生命は、個人保険販売が堅調に推移した他、株式市場が徐々に回復しつつあること等の影響により主要収益指標はいずれも改善し、増益となっています。保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益は、前年同期の20億円から25億円に増加しました。経常利益も前年同期の14億円から67億円へ、当期純利益についても、前年同期の14億円から67億円へと増加しました。

販売面では、当四半期においては、変額個人年金保険の販売減少から、個人保険・個人年金保険合算の年換算保険料は新契約ベースでは119億円と前年同期の154億円から減少となりましたが、MGA<sup>\*1</sup>チャネルを中心に終身ガン保険、遡増定期保険の販売は順調に伸展しており、個人保険の年換算保険料は前年同期比74%増の73億円となっています。保有契約ベースでの個人保険・個人年金保険合算の年換算保険料も、前年度末比3%増（66億円増）と着実に増加し、2,520億円となりました。

収益面の改善等もあり、当四半期においても依然として堅固な財務基盤を維持しています。当社のソルベンシー・マージン比率は、当四半期末時点で1122.1%と、十分な水準を保持しています。当四半期末現在の総資産は、1兆8,436億円となっています。

当四半期業績について、クレイグ・プロムリー社長兼 CEO は、次のように述べています。

「世界的な金融危機の中にあっても、チャネルの戦略的多角化やお客様のニーズに沿った商品開発の推進を行ってきた成果が現れつつあります。未だ市場環境は厳しい状況にありますが、更に多くのお客様から信頼を得られるよう、今後とも堅固な財務基盤を維持するとともに、各販売チャネルの更なる充実・強化など積極的な取組みを行ってまいります」

<sup>\*1</sup> MGA とは、北米市場において大型・独立代理店型の販売組織を意味する Managing General Agents の略です。当社は2007年2月にMGA開発部を新設し、企業経営者や資産家等の富裕層の方々を中心に、日本において新しいタイプの代理店事業の構築を目指し取り組んでおります。

#### マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社（「マニユライフ生命」）は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業です。マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界22ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよびアジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は2009年6月30日現在、4,210億カナダドル（3,620億米ドル）となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「0945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ（[www.manulife.com](http://www.manulife.com)）をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。（[www.manulife.co.jp](http://www.manulife.co.jp)）



## 2009年度 第1四半期報告

### < 目 次 >

1.	主要業績 .....	1
2.	資産運用の実績（一般勘定） .....	3
3.	四半期貸借対照表 .....	7
4.	四半期損益計算書 .....	8
5.	経常利益等の明細（基礎利益） .....	10
6.	ソルベンシー・マージン比率 .....	11
7.	特別勘定の状況 .....	12
8.	保険会社及びその子会社等の状況 .....	12

### <別添>

参考 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高及び新契約高

#### ・保有契約高

区 分	2009年度第1四半期会計期間末			
	件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	629	99.3	41,352	98.9
個人年金保険	298	101.9	14,838	109.8
団体保険	—	—	1,825	108.8
団体年金保険	—	—	123	94.8

(単位：千件、億円、%)

2008年度末	
件 数	金 額
633	41,800
293	13,515
—	1,677
—	130

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2008年度第1四半期累計期間				2009年度第1四半期累計期間			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加	
個人保険	20	1,312	1,349	△36	22	1,351	1,378	△27
個人年金保険	17	1,187	1,187	—	7	483	483	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約の個人年金保険の金額は、新契約時の基本保険金額です。

## (2) 年換算保険料

### ・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2009年度		2008年度末
	第1四半期会計期間末	前年度末比	
個 人 保 険	106,131	103.3	102,770
個 人 年 金 保 険	145,861	102.3	142,595
合 計	251,992	102.7	245,365
うち医療保障・ 生前給付保障等	57,978	106.0	54,712

### ・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2008年度	2009年度	前年同期比
	第 1 四 半 期 累 計 期 間	第1四半期 累計期間	
個 人 保 険	4,209	7,306	173.6
個 人 年 金 保 険	11,170	4,622	41.4
合 計	15,380	11,929	77.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,091	4,778	154.6

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料（新契約）は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

## 2. 資産運用の実績（一般勘定）

### （1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2009年度 第1四半期会計期間末		2008年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	9,266	1.6	13,413	2.4
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	4,885	0.9	9,075	1.6
有 価 証 券	437,148	77.6	430,570	76.3
公 社 債	220,321	39.1	210,371	37.3
株 式	41,668	7.4	34,238	6.1
外 国 証 券	168,985	30.0	180,557	32.0
公 社 債	168,724	30.0	180,282	32.0
株 式 等	261	0.0	274	0.0
そ の 他 の 証 券	6,172	1.1	5,402	1.0
貸 付 金	9,393	1.7	10,603	1.9
不 動 産	32,622	5.8	32,722	5.8
繰 延 税 金 資 産	9,708	1.7	12,186	2.2
そ の 他	60,031	10.7	55,657	9.9
貸 倒 引 当 金	△ 46	△0.0	△ 45	△0.0
合 計	563,010	100.0	564,184	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	46,730	8.3	51,084	9.1

（注）「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報 (売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	2009年度第1四半期会計期間末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損		益	帳簿価額	時 価	差 損		益
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	114,013	102,079	△11,934	649	△12,584	128,950	110,854	△18,095	455	△18,551
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	315,095	322,275	7,179	11,372	△4,192	303,619	300,687	△2,932	4,242	△7,174
公 社 債	186,080	189,496	3,416	3,725	△308	174,254	176,953	2,699	3,597	△898
株 式	35,201	40,368	5,167	6,484	△1,317	34,888	32,938	△1,949	395	△2,345
外 国 証 券	87,117	84,689	△2,428	138	△2,566	87,781	83,917	△3,864	23	△3,888
公 社 債	86,935	84,428	△2,507	59	△2,566	87,507	83,643	△3,864	23	△3,888
株 式 等	181	260	79	79	-	274	274	-	-	-
その他の証券	5,230	6,140	910	910	-	5,230	5,363	132	156	△24
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,466	1,580	113	113	-	1,464	1,514	49	68	△18
合 計	429,109	424,354	△4,755	12,021	△16,776	432,570	411,542	△21,027	4,698	△25,726
公 社 債	216,905	220,351	3,445	4,195	△749	207,671	210,038	2,367	3,942	△1,575
株 式	35,201	40,368	5,167	6,484	△1,317	34,888	32,938	△1,949	395	△2,345
外 国 証 券	170,306	155,914	△14,392	318	△14,710	183,314	161,686	△21,627	135	△21,763
公 社 債	170,125	155,653	△14,471	238	△14,710	183,040	161,412	△21,627	135	△21,763
株 式 等	181	260	79	79	-	274	274	-	-	-
その他の証券	5,230	6,140	910	910	-	5,230	5,363	132	156	△24
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	1,466	1,580	113	113	-	1,464	1,514	49	68	△18

- (注) 1. 本表には、CD (譲渡性預金) 等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。  
 2. 「その他」はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。  
 3. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2009年度第1四半期会計期間末で3,407百万円、2008年度末で3,617百万円であります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2009年度 第1四半期会計期間末	2008年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ                  の                  他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	1,216	1,216
その他の有価証券	1,223	1,231
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	83	83
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	1,106	1,106
その他	33	40
合 計	2,439	2,447

### (3) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2009年度第1四半期会計期間末					2008年度末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益			貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金 銭 の 信 託	4,885	4,885	—	—	—	9,075	9,075	—	—	—

#### ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2009年度第1四半期会計期間末		2008年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	3,305	—	7,561	—

#### ・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2009年度第1四半期会計期間末					2008年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	1,466	1,580	113	113	—	1,464	1,514	49	68	△18



### 3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2009年度 第1四半期会計期間末 (2009年6月30日現在)	2008年度末 要約貸借対照表 (2009年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		16,449	18,205
金 銭 の 信 託		5,201	9,384
有 価 証 券		1,708,759	1,563,542
(うち 国 債)	(	115,001)	( 110,418)
(うち 地 方 債)	(	7,450)	( 9,631)
(うち 社 債)	(	97,869)	(123,678)
(うち 株 式)	(	41,668)	( 34,238)
(うち 外 国 証 券)	(	168,985)	(189,023)
貸 付 金		9,393	10,603
保 険 約 款 貸 付		5,696	5,872
一 般 貸 付		3,696	4,731
有 形 固 定 資 産		33,714	33,780
無 形 固 定 資 産		14,729	15,331
再 保 險 貸 産		26,646	26,281
そ の 他 資 産		19,066	16,372
繰 延 税 金 資 産		9,708	12,186
貸 倒 引 当 金		△ 46	△ 45
資 産 の 部 合 計		1,843,622	1,705,643
(負債の部)			
保 険 契 約 準 備 金		1,757,507	1,628,821
支 払 準 備 金		9,796	9,567
責 任 準 備 金		1,742,897	1,614,128
契 約 者 配 当 準 備 金		4,813	5,124
代 理 店 借 借		1,293	1,911
再 保 險 借 借		1,099	1,476
そ の 他 負 債		25,218	29,418
未 払 法 人 税 等		23	93
リ ー ス 債 務		160	119
そ の 他 の 負 債		25,034	29,206
役 員 賞 与 引 当 金		14	6
退 職 給 付 引 当 金		2,972	2,727
価 格 変 動 準 備 金		178	142
負 債 の 部 合 計		1,788,283	1,664,503
(純資産の部)			
資 本 金		56,400	56,400
資 本 剰 余 金		8,000	8,000
資 本 準 備 金		8,000	8,000
利 益 剰 余 金		△ 13,641	△ 20,327
そ の 他 利 益 剰 余 金		△ 13,641	△ 20,327
繰 越 利 益 剰 余 金		△ 13,641	△ 20,327
株 主 資 本 合 計		50,758	44,072
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,579	△ 2,932
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		4,579	△ 2,932
純 資 産 の 部 合 計		55,338	41,139
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		1,843,622	1,705,643

#### 4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2008年度 第1四半期累計期間 ( 2008年4月 1日から 2008年6月30日まで )	2009年度 第1四半期累計期間 ( 2009年4月 1日から 2009年6月30日まで )
	金 額	金 額
<b>経 常 収 益</b>	<b>269,618</b>	<b>309,445</b>
保 険 料 等 収 入	<b>253,206</b>	<b>193,786</b>
(うち 保 険 料)	( 141,141 )	( 74,666 )
資 産 運 用 収 益	<b>14,106</b>	<b>114,370</b>
(うち利息及び配当金等収入)	( 2,612 )	( 2,642 )
(うち金銭の信託運用益)	( 6 )	( 0 )
(うち有価証券売却益)	( 795 )	( 349 )
(うち金融派生商品収益)	( - )	( 4,569 )
(うち特別勘定資産運用益)	( 10,297 )	( 106,805 )
そ の 他 経 常 収 益	<b>2,305</b>	<b>1,287</b>
(うち支払備金戻入額)	( 1,365 )	( - )
<b>経 常 費 用</b>	<b>268,169</b>	<b>302,784</b>
保 険 金 等 支 払 金	<b>154,152</b>	<b>158,601</b>
(うち 保 険 金)	( 11,839 )	( 10,313 )
(うち 年 金)	( 2,560 )	( 3,327 )
(うち 給 付 金)	( 5,751 )	( 5,779 )
(うち解約返戻金)	( 15,073 )	( 12,635 )
(うちその他返戻金)	( 1,169 )	( 559 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	<b>94,724</b>	<b>128,998</b>
支 払 備 金 繰 入 額	-	228
責 任 準 備 金 繰 入 額	94,722	128,768
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資 産 運 用 費 用	<b>1,704</b>	<b>855</b>
(うち 支 払 利 息)	( 208 )	( 99 )
(うち有価証券売却損)	( 1,039 )	( 320 )
(うち有価証券評価損)	( - )	( 36 )
(うち金融派生商品費用)	( 55 )	( - )
事 業 費 用	<b>14,673</b>	<b>12,136</b>
そ の 他 経 常 費 用	<b>2,914</b>	<b>2,191</b>
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,449</b>	<b>6,661</b>
特 別 利 益	<b>0</b>	<b>-</b>
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	0	-
特 別 損 失	<b>47</b>	<b>48</b>
固 定 資 産 等 処 分 損	0	12
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	47	36
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	17	23
税 引 前 四 半 期 純 利 益	<b>1,384</b>	<b>6,588</b>
法 人 税 及 び 住 民 税	<b>23</b>	<b>23</b>
法 人 税 等 調 整 額	<b>△ 20</b>	<b>△ 121</b>
法 人 税 等 合 計 益	<b>2</b>	<b>△ 97</b>
四 半 期 純 利 益	<b>1,381</b>	<b>6,686</b>

## 注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2009年度第1四半期会計期間末

### 1. 簡便な会計処理

#### ① 貸倒引当金の計上方法

個別の予想損失額を引き当てている債権以外の債権に対する貸倒引当金は、過去の一定期間における貸倒実績率を基に計上しております。

#### ② 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定しております。

#### ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

### 2. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 前年度末現在高	5,124 百万円
ロ. 当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	336 百万円
ハ. 利息による増加	1 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	23 百万円
ホ. 当第1四半期会計期間末現在高	4,813 百万円

### 3. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	20
優先株式 A	51,990
優先株式 B	7,990
優先株式 C	620
優先株式 E	16,000
優先株式 F	764
優先株式 L	320
優先株式 S	30,000
合計	107,704
自己株式	
普通株式	-
合計	-

## 注記事項

(四半期損益計算書関係)

2009年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は 303,848,096 円 55 銭であります。潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益は、118,091 円 70 銭であります。

## 5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2008年度 第 1 四 半 期 累 計 期 間	2009年度 第 1 四 半 期 累 計 期 間
基礎利益 A	1,970	2,505
キャピタル収益	1,182	4,920
金銭の信託運用益	6	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	795	349
金融派生商品収益	—	4,569
為替差益	380	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	1,094	369
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	1,039	320
有価証券評価損	—	36
金融派生商品費用	55	—
為替差損	—	12
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	88	4,550
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	2,058	7,056
臨時収益	511	386
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
その他臨時収益	511	386
臨時費用	1,121	781
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	176	110
個別貸倒引当金繰入額	—	△0
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	944	670
臨時損益 C	△ 609	△ 395
経常利益 A + B + C	1,449	6,661

（注）1. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。

2. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

## 6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2009年度 第1四半期 会計期間末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	113,871	96,955
資本金等	50,758	44,072
価格変動準備金	178	142
危険準備金	18,104	17,994
一般貸倒引当金	16	15
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	6,461	△2,932
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	422	422
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	21,676	20,988
負債性資本調達手段等	16,217	16,217
控除項目	—	—
その他	36	36
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,294	20,804
保険リスク相当額 $R_1$	2,246	2,268
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	1,354	1,351
予定利率リスク相当額 $R_2$	44	44
資産運用リスク相当額 $R_3$	14,425	15,107
経営管理リスク相当額 $R_4$	686	701
最低保証リスク相当額 $R_7$	4,805	4,621
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,122.1%	932.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。）
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

## 7. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2009年度 第1四半期会計期間末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額保険		4,656		4,164
個人変額年金保険		1,275,955		1,137,293
団体年金保険		—		—
特別勘定計		1,280,611		1,141,458

### (2) 保有契約高

#### ・個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2009年度 第1四半期会計期間末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	1,582	0	1,624
変額保険（終身型）	2	7,016	2	7,041
変額積立特約	—	1,371	—	1,161
合 計	3	9,970	3	9,827

#### ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2009年度 第1四半期会計期間末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	239	1,278,511	233	1,142,287
合 計	239	1,278,511	233	1,142,287

## 8. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

参考

## 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2009年6月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下の通りです。

- ①特別目的事業体（SPEs）一般  
該当ありません。
- ②債務担保証券（CDO）  
該当ありません。
- ③その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー  
該当ありません。
- ④商業用不動産担保証券（CMBS）  
該当ありません。
- ⑤レバレッジド・ファイナンス  
該当ありません。
- ⑥その他 - 住宅ローン債権担保証券（RMBS）

（単位：百万円）

投資対象	時価	含み損益	実現損益
住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）債券	635	3	—